

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 高見澤

コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 大井 文成

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	9,212	3.5	76	28.9	72	306.5	40	—
22年6月期第1四半期	8,900	△7.7	59	33.0	17	△17.5	△20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	4.72	—
22年6月期第1四半期	△2.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	24,259	5,387	20.6	579.66
22年6月期	23,091	5,408	21.7	581.55

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 4,999百万円 22年6月期 5,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	—	—	2.50	2.50
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	0.6	220	△22.2	200	△16.7	80	△38.7	9.28
通期	37,200	△1.1	380	△18.5	320	8.1	100	△44.7	11.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期1Q 8,792,000株 22年6月期 8,792,000株
② 期末自己株式数 23年6月期1Q 167,945株 22年6月期 167,539株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期1Q 8,624,170株 22年6月期1Q 8,726,449株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出増加に支えられ、一部企業には業績回復傾向が見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、政策効果の息切れにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主体である建設業界におきましても、依然として公共工事は縮減傾向にあり、企業の設備投資の抑制が続いており厳しい状況が続いております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、前年比10%を超える経済成長を維持しており、消費者物価も上昇しています。景気過熱を心配する政府の方針で、マンション購入資金の借入制限をしていますが、弊社が生コン製造販売している山東省では、マンション価格が上昇し、新規着工も盛んに行われています。また、自動車販売増による渋滞が増え、道路関係工事も増加しています。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループは、営業エリアの拡大とコスト削減の徹底で収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高9,212百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益76百万円(前年同四半期比28.9%増)、経常利益72百万円(前年同四半期比306.5%増)、四半期純利益40百万円(前年同四半期は20百万円の損失)となりました。

なお、セグメントの概況は、次のとおりであります。

(セグメント別の概況)

① 建設関連事業

国内の建設関連事業では、県内の特需工事が一段落し公共工事が減少してきたことと、民間工事の減少も続き、発注遅れなどから受注競争激化となり、価格競争も一段と激しさを増しております。なお、中国市場においては、旺盛な建設需要により生コン販売は好調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,386百万円、営業利益は44百万円となりました。

② 電設資材事業

電設資材事業では、猛暑の影響によりエアコン販売が増加し、環境省エネ分野の太陽光発電販売が好調にスタートしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,192百万円、営業利益は12百万円となりました。

③ カーライフ関連事業

石油製品の販売においても、猛暑により需要が増加し、自動車の販売では、新車・中古車共に好調に推移し、車両整備も順調でした。時代を取り巻く環境が厳しいなか、新規顧客、新規エリアの開拓に注力しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,700百万円、営業利益は0百万円となりました。

④ 住宅・生活関連事業

不動産取引では、売買物件の取扱いが増加となりました。食品に関する製造販売は、きのこ培地の原材料高騰を価格転嫁できず、低調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は932百万円、営業利益34百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,167百万円増加し、24,259百万円となりました。これは主に現金及び預金が90百万円、受取手形及び売掛金が339百万円、たな卸資産が490百万円増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,189百万円増加し、18,872百万円となりました。これは主に短期及び長期の借入金が737百万円、支払手形及び買掛金が412百万円増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、5,387百万円となりました。これは主に利益剰余金が19百万円増加し、為替換算調整勘定が31百万円減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて142百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には845百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は171百万円(前年同四半期は769百万円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の増加423百万円に対し、売上債権の増加額398百万円及びたな卸資産の増加額491百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は359百万円（前年同四半期は42百万円の使用）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出283百万円及び有形固定資産の取得による支出125百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は674百万円（前年同四半期は113百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額444百万円、長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出407百万円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月17日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算出しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、35百万円減少しております。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（表示の変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278	1,187
受取手形及び売掛金	7,712	7,373
商品及び製品	1,383	1,210
仕掛品	352	73
原材料及び貯蔵品	201	163
その他	652	635
貸倒引当金	△70	△79
流動資産合計	11,511	10,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,653	7,606
減価償却累計額	△4,898	△4,822
建物及び構築物（純額）	2,755	2,784
機械装置及び運搬具	4,511	4,515
減価償却累計額	△3,563	△3,585
機械装置及び運搬具（純額）	948	930
土地	6,123	6,123
リース資産	570	603
減価償却累計額	△277	△278
リース資産（純額）	292	324
建設仮勘定	686	686
その他	1,497	1,488
減価償却累計額	△1,288	△1,279
その他（純額）	209	208
有形固定資産合計	11,016	11,057
無形固定資産	203	206
投資その他の資産		
その他	2,214	1,931
貸倒引当金	△685	△668
投資その他の資産合計	1,529	1,263
固定資産合計	12,748	12,527
資産合計	24,259	23,091

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,077	3,665
短期借入金	7,440	6,903
未払法人税等	35	29
賞与引当金	160	183
その他	964	936
流動負債合計	12,678	11,718
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	3,820	3,621
退職給付引当金	1,202	1,216
役員退職慰労引当金	157	152
環境対策引当金	98	98
資産除去債務	58	—
その他	805	826
固定負債合計	6,194	5,965
負債合計	18,872	17,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	3,784	3,765
自己株式	△31	△31
株主資本合計	5,016	4,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	21
土地再評価差額金	△51	△51
為替換算調整勘定	16	48
評価・換算差額等合計	△17	17
少数株主持分	388	392
純資産合計	5,387	5,408
負債純資産合計	24,259	23,091

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,900	9,212
売上原価	7,617	7,946
売上総利益	1,282	1,265
販売費及び一般管理費	1,222	1,188
営業利益	59	76
営業外収益		
受取利息	1	2
持分法による投資利益	2	29
仕入割引	20	23
不動産賃貸収入	12	13
その他	10	12
営業外収益合計	47	82
営業外費用		
支払利息	63	60
為替差損	18	12
その他	7	13
営業外費用合計	88	86
経常利益	17	72
特別利益		
固定資産売却益	3	0
その他	0	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
投資有価証券評価損	6	16
役員退職慰労金	11	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
その他	0	1
特別損失合計	17	52
税金等調整前四半期純利益	3	20
法人税、住民税及び事業税	17	35
法人税等調整額	△3	△64
法人税等合計	13	△28
少数株主損益調整前四半期純利益	—	49
少数株主利益	10	8
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△20	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3	20
減価償却費	142	150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△23
その他の引当金の増減額(△は減少)	6	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38	△13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	5
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	63	60
投資有価証券評価損益(△は益)	6	16
為替差損益(△は益)	18	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
売上債権の増減額(△は増加)	△168	△398
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72	△491
仕入債務の増減額(△は減少)	638	423
未収入金の増減額(△は増加)	222	5
前受金の増減額(△は減少)	—	78
その他	16	9
小計	841	△94
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	△56	△54
法人税等の支払額	△19	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	769	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	—	△283
有形固定資産の取得による支出	△98	△125
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△4
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	3	1
定期預金の純増減額(△は増加)	48	52
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△42	444
長期借入れによる収入	400	700
長期借入金の返済による支出	△405	△407
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△43
配当金の支払額	△18	△19
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	674
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	612	142
現金及び現金同等物の期首残高	876	702
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,488	845

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油・オート事業 (百万円)	請負工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,271	3,853	1,277	675	98	723	8,900	—	8,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	5	58	3	6	66	150	(150)	—
計	2,280	3,859	1,335	678	105	789	9,050	(150)	8,900
営業利益又は営業損失(△)	60	△27	1	16	7	11	70	(10)	59

(注) 1. 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業、不動産事業、その他事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
建設資材事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売
石油・オート事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備
請負工事業	土木建築の請負、建築工事
不動産事業	不動産売買・媒介及び管理
その他事業	貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、ミネラルウォーターの製造販売、農業用機械の製造販売

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」の4つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

「住宅・生活関連事業」は、主に不動産取引及び食品に関する製造販売等の、様々な生活に関する個人消費者向けの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,386	4,192	1,700	932	9,212	—	9,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	8	72	31	137	△137	—
計	2,411	4,200	1,773	964	9,349	△137	9,212
セグメント利益	44	12	0	34	92	△16	76

(注) 1. セグメント利益の調整額△16百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。